

平成22年度高知県の財務諸表

公表資料
平成24年3月
総務部財政課

I 財務諸表について

高知県では、平成20年度決算より、原則として国の作成基準に準拠した以下の書類を作成し、公表しています。

貸借対照表

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかったコストや、受益者負担がどの程度かなどがわかります。

純資産変動計算書

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたのかなどがわかります。

資金収支計算書

1年間の現金収支は黒字なのか赤字のかなどがわかります。

II 財務諸表の構成と対象会計・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等	
③ 連結	② 県庁 全体	①普通会計	一般会計 土地取得事業 ほか8特別会計
		公営企業会計	電気事業 工業用水道事業 病院事業
		公営企業会計(法非適用)	流通団地及工業団地造成事業 港湾整備事業 流域下水道事業
		地方独立行政法人	公立大学法人高知工科大学
		一部事務組合・広域連合	高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団
		地方三公社	高知県土地開発公社 高知県住宅供給公社 高知県道路公社
		第三セクター等	(財)高知県産業振興センター ほか22団体

※ 第三セクター等は次の基準により選定
 1. 県が50%以上出資をしている団体
 2. 県が25%以上50%未満出資している団体のうち次のいずれかを満たす団体
 ①代表者が県職員である団体 ②理事会等の意思決定機関の構成員の過半数を県職員が占める団体
 ③当該年度決算における収入の50%以上を県からの財政的支援（補助金、委託料、貸付金等）が占める団体

高知県普通会計財務諸表

貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかがわかります。

【Point 1】

22年度の純資産（約1兆7,728億円）が資産全体（約2兆7,720億円）に占める割合が高く（64.0%）、債務超過となる可能性は極めて低いものとなっています。

【Point 2】

22年度の純資産が公共資産（約2兆5,327億円）に占める割合（70.0%）が、過去及び現役世代の負担割合を示しています。これは、土地購入費や建設費等の約3割を、将来世代が負担することを表しています。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
1 公共資産	2,532,713	2,555,236	▲ 22,523	1 固定負債	909,276	885,662	23,614
(1) 有形固定資産	2,532,191	2,554,611	▲ 22,420	(1) 地方債	750,230	723,630	26,600
(2) 売却可能資産	522	625	▲ 103	(2) 長期未払金	4,173	4,360	▲ 187
				(3) 退職手当引当金	131,881	132,752	▲ 871
				(4) 損失補償等引当金	22,992	24,920	▲ 1,928
2 投資等	185,260	193,247	▲ 7,987	2 流動負債	89,957	98,784	▲ 8,827
(1) 投資及び出資金	54,491	55,228	▲ 737	(1) 翌年度償還予定地方債	69,914	78,041	▲ 8,127
(2) 貸付金	62,974	61,875	1,099	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	63,024	71,338	▲ 8,314	(3) 未払金	661	748	▲ 87
(4) 長期延滞債権	6,414	7,012	▲ 598	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,721	12,960	▲ 239
(5) 回収不能見込額	▲ 1,643	▲ 2,206	563	(5) 賞与引当金	6,661	7,035	▲ 374
3 流動資産	54,024	39,447	14,577	負債合計	999,233	984,446	14,787
(1) 現金預金	53,388	38,700	14,688	純資産の部			
うち歳計現金	19,422	9,090	10,332	1 公共資産等整備国補助金等	898,249	924,888	▲ 26,639
(2) 未収金	636	747	▲ 111	2 公共資産等整備一般財源等	1,298,875	1,277,964	20,911
				3 その他一般財源等	▲ 432,503	▲ 410,573	▲ 21,930
				4 資産評価差額	8,143	11,205	▲ 3,062
資産合計	2,771,997	2,787,930	▲ 15,933	純資産合計	1,772,764	1,803,484	▲ 30,720
				負債及び純資産合計	2,771,997	2,787,930	▲ 15,933

◆主な増減◆

【有形固定資産】

当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価額を当該年度の減価償却費が上回ったため減となっています。

【基金等】

国の経済対策により積み立てた基金を取り崩し、雇用の創出や医療施設の耐震化などの事業を行いました。
 ・緊急雇用創出臨時特例基金の取り崩し（約30億円）
 ・ふるさと雇用再生特別基金の取り崩し（約23億円）
 ・医療施設耐震化臨時特例基金の取り崩し（約21億円）

【地方債】

・臨時財政対策債発行残高の増
 （臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されます。）
 （前年度比：約455億円）

※純資産の部の合計額については、純資産変動計算書を参照ください。

※1 有形固定資産のうち、土地は512,063百万円です。
 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,537,445百万円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

【Point 1】

平成21年度に比べて人にかかるコストが減少（約19億円）しています。主な減少要因は、行政改革プランに基づいて行った職員数のスリム化等に伴う退職手当等引当金繰入等によるものです。

【Point 2】

移転支出的なコストにおいては、基金を活用した事業の推進などにより補助金等が増（約28億円）となる一方、国直轄事業負担金が減となったことから、他団体への公共資産整備補助金等が大きく減（約53億円）となっています。

(単位：百万円)

項目	平成22年度		平成21年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 人にかかるコスト	128,577	35.4%	130,498	35.7%	▲ 1,921
(1) 人件費	110,305	30.4%	110,614	30.3%	▲ 309
(2) 退職手当等引当金繰入等	11,611	3.2%	12,848	3.5%	▲ 1,237
(3) 賞与引当金繰入額	6,661	1.8%	7,036	1.9%	▲ 375
2 物にかかるコスト	106,194	29.2%	104,936	28.7%	1,258
(1) 物件費	17,449	4.8%	16,789	4.6%	660
(2) 維持補修費	6,997	1.9%	7,618	2.1%	▲ 621
(3) 減価償却費	81,748	22.5%	80,529	22.0%	1,219
3 移転支出的なコスト	115,386	31.8%	115,897	31.7%	▲ 511
(1) 社会保障給付	11,461	3.2%	10,421	2.9%	1,040
(2) 補助金等	74,632	20.5%	71,753	19.6%	2,879
(3) 他会計等への支出額	4,029	1.1%	3,201	0.9%	828
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	25,264	7.0%	30,522	8.4%	▲ 5,258
4 その他のコスト	13,117	3.6%	14,010	3.8%	▲ 893
(1) 支払利息	13,145	3.6%	13,439	3.7%	▲ 294
(2) 回収不能見込計上額	▲ 502	-0.1%	▲ 180	0.0%	▲ 322
(3) その他行政コスト	474	0.1%	751	0.2%	▲ 277
経常行政コスト	363,274	100.0%	365,341	100.0%	▲ 2,067
1 使用料・手数料	4,758		6,253		▲ 1,495
2 分担金・負担金・寄附金	2,369		5,692		▲ 3,323
経常収益	7,127		11,945		▲ 4,818
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	356,147		353,396		2,751

◆主な増減◆

【物にかかるコスト】

- ・ふるさと雇用再生特別基金事業の増
(前年度比:約2億円)
- ・農林水産費や教育費の維持管理費の減
(前年度比:約5億円)

【移転支出的なコスト】

- ・子ども手当の創設(皆増:約8億円)
- ・介護職員処遇改善事業費交付金の増
(前年度比:約7億円)
- ・緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金の増
(前年度比:約7億円)
- ・ふるさと雇用再生創出臨時特例基金事業費補助金の増
(前年度比:約6億円)
- ・後期高齢者医療給付費負担金の増
(前年度比:約5億円)
- ・国直轄事業負担金の減(前年度比:約62億円)

【経常収益】

- ・高等学校授業料収入の減
(前年度比:約15億円)
- ・公立大学法人化に伴う高知工科大学からの寄附金
(皆減:約24億円)

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

【Point】

22年度は期首から期末にかけて純資産残高が約307億円減少しています。22年度中に純資産残高が減少した主な要因は、純資産のマイナス要因である純経常行政コストが、純資産のプラス要因である一般財源や補助金等受入の増加分を上回ったことによるものです。

また21年度と比べると、国の経済危機対策に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金などの国庫支出金が減少したことにより、補助金等受入が467億円の減（前年比61.6%）となりました。

（単位：百万円）

項目	純資産合計		
	22年度	21年度	増減額
期首純資産残高	1,803,484	1,769,290	34,194
純経常行政コスト	▲ 356,147	▲ 353,396	▲ 2,751
一般財源	252,660	266,049	▲ 13,389
地方税	61,308	64,189	▲ 2,881
地方交付税	166,744	156,208	10,536
その他行政コスト充当財源	24,608	45,652	▲ 21,044
補助金等受入	74,938	121,657	▲ 46,719
臨時損益	▲ 104	▲ 48	▲ 56
災害復旧事業費	▲ 1,613	▲ 1,113	▲ 500
公共資産除売却損益	▲ 14	▲ 12	▲ 2
投資損失	▲ 405	▲ 383	▲ 22
損失補償等引当金繰入等	1,928	1,460	468
資産評価替えによる変動額	▲ 2,067	▲ 68	▲ 1,999
無償受贈資産受入			
その他			
期末純資産残高	1,772,764	1,803,484	▲ 30,720

◆主な増減◆

【一般財源】

- ・地方交付税の増（前年度比：約105億円）
- ・森林整備公社貸付金元金収入の減などによる諸収入の減（前年度比 約176億円）

【補助金等受入】

- ・国からの地域活性化・公共投資臨時交付金の減（前年度比：約111億円）
- ・国からの地域活性化・生活対策臨時交付金の減（前年度比：約87億円）
- ・国からの地域活性化・経済危機対策臨時交付金の減（前年度比：約60億円）
- ・国からの地域医療再生臨時特例交付金の減（前年度比：約50億円）
- ・国からの森林整備加速化・林業再生事業費補助金の減（前年度比：約32億円）

【資産評価替えによる変動額】

- 保有株式の時価が変動したことに伴う減（前年度比：約17億円）

資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

【Point】

経常的収支の部について、社会保障給付費などの支出が増となっているものの、地方交付税などの収入の増により収支額が約10億円の増となりました。公共資産整備収支の部について、普通建設事業費全体の減により支出・収入共に減少していますが、支出の減が大きいので、収支額は約51億円の増となりました。投資・財務的収支の部について、基金積立額の減や国の経済危機対策などに伴う国庫補助金の受入の減により、支出・収入共に減少していますが、基金積立等の支出の減が大きいので、収支額は約31億円の増となりました。

全体を見ると、支出総合計と収入総合計は減少していますが、昨年度と比して、支出には計上されない翌年度への繰越財源（H21:約59億円→H22:約143億円）が多く、支出総合計が少なく計上されることとなり、対前年度期末歳計現金残高は約103億円の増加となりました。

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減額
1 経常的収支の部			
支出合計	257,858	254,226	3,632
収入合計	374,007	369,418	4,589
経常的収支額	116,149	115,192	957
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	81,958	97,643	▲ 15,685
収入合計	50,789	61,420	▲ 10,631
公共資産整備収支額	▲ 31,169	▲ 36,223	5,054
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	93,632	144,528	▲ 50,896
収入合計	18,984	66,764	▲ 47,780
投資・財務的収支額	▲ 74,648	▲ 77,764	3,116
翌年度繰上充用金増減額			
当年度歳計現金増減額	10,332	1,205	9,127
期首歳計現金残高	9,090	7,885	1,205
期末歳計現金残高	19,422	9,090	10,332

支出総合計	433,448	496,397	▲ 62,949
収入総合計	443,780	497,602	▲ 53,822

◆主な増減◆

【経常的収支の部】

社会保障費の増や雇用対策の実施に伴う物件費が増となりました。

- ・社会保障給付費支出の増（前年度比：約10億円）
- ・補助金等支出の増（前年度比：約29億円）

【公共資産整備収支の部】

国直轄負担金の減や補助事業の減に伴う普通建設事業費の減

- ・公共資産整備支出の減（前年度比：約112億円）
- ・公共資産整備補助金等支出の減（前年度比：約53億円）
- ・国補助金等の受入減（前年度比：約49億円）
- ・地方債発行額の減（前年度比：約73億円）

【投資・財務的収支の部】

国の経済危機対策などに伴う国からの交付金の受入減とこれに伴う基金の積立の減

- ・基金積立額の減（前年度比：約342億円）
- ・国庫補助金等の受入の減（前年度比：約290億円）

資金収支計算書 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されています。

【Point】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約89億円の黒字となり、昨年度に比べて約124億円の増となっています。その要因は、切れ目ない経済対策を実施していくため、県単独の普通建設事業を2月補正に積み増したことから、昨年度に比べて、支出には計上されない翌年度への繰越財源（H21:約59億円→H22:約143億円）が多くなり、支出が少なく計上されていると考えられます。

(単位：百万円)

項目	平成22年度	平成21年度	増減額
収入総額（1）	443,780	497,602	▲ 53,822
地方債発行額（2）	81,751	87,583	▲ 5,832
財政調整基金等取崩額（3）	2,064	83	1,981
収入小計	359,965	409,936	▲ 57,673
支出総額（4）	433,448	496,397	▲ 62,949
地方債償還額（5）	80,608	81,397	▲ 789
財政調整基金等積立額（6）	1,812	1,611	201
支出小計	351,028	413,389	▲ 63,537
基礎的財政収支	8,937	▲ 3,453	12,390

【算出式】

基礎的財政収支
= 収入小計 - 支出小計

○収入小計

= 収入総額(1)
- 地方債発行額(2)
- 財調基金等取崩額(3)

○支出小計

= 支出総額(4)
- 地方債償還額(5)
- 財調基金等積立額(6)

※なお、(2)、(5)については後年度に元利償還金全額が交付税措置される臨時財源対策債を含んでいます。

高知県連結財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,682,986	1 固定負債	985,031
(1) 有形固定資産	2,681,343	(1) 地方公共団体地方債	782,643
(2) 無形固定資産	377	(2) 関係団体借入金等	29,195
(3) 売却可能資産	1,266	(3) 長期未払金	4,216
		(4) 引当金(退職手当等)	161,307
2 投資等	150,767	(5) その他	7,670
(1) 投資及び出資金	48,721	2 流動負債	109,507
(2) 貸付金	15,697	(1) 翌年度償還予定額	75,236
(3) 基金等	80,964	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	9,197
(4) 長期延滞債権	6,648	(3) 未払金	2,808
(5) その他	433	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,609
(6) 回収不能見込額	▲ 1,696	(5) 賞与引当金	7,224
3 流動資産	79,375	(6) その他	1,433
(1) 資金	64,755	負債合計	1,094,538
(2) 未収金	3,128		
(3) 販売用不動産	9,601		
(4) その他	2,297		
(5) 回収不能見込額	▲ 406		
4 繰延勘定	1,050		
		純資産の部	
		純資産合計	1,819,640
資産合計	2,914,178	負債及び純資産合計	2,914,178

<連結貸借対照表のポイント>

普通会計と比べて資産並びに負債・純資産は増加していますが、連結決算で見た場合においても、普通会計と同じような状況です。

- ① 資産は普通会計(約2.7兆円)に加えて、森林整備公社約281億円、流域下水道事業約273億円、病院事業約234億円などにより約1,422億円増加し、全体で約2.9兆円となります。
- ② 負債は普通会計(約1.0兆円)に加えて、森林整備公社約280億円、病院事業約219億円、県・市病院企業団約170億円などにより約953億円増加し、全体で約1.1兆円となります。
- ③ 純資産は、流域下水道事業約235億円、高知工科大学約95億円、電気事業約89億円などにより約469億円増加し、全体で約1.8兆円となりました。総じて普通会計と同じような状況となっています。

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	145,743
2 物にかかるコスト	122,395
3 移転支出的なコスト	108,112
4 その他のコスト	23,622
経常行政コスト	399,872
1 使用料・手数料	4,949
2 分担金・負担金・寄附金	3,095
3 保険料	0
4 事業収益	28,625
5 その他特定行政サービス収入	2,504
経常収益	39,173
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	360,699

<連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率は普通会計の2.0%に対し9.8%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(4) 資金収支計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕 (単位:百万円)

1 経常的収支	134,224
2 公共資産整備収支	▲ 32,766
3 投資・財務的収支	▲ 85,048
当年度資金増減額	16,410
期首資金残高	48,345
期末資金残高	64,755

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕 (単位:百万円)

期首純資産残高	1,848,278
純経常行政コスト	▲ 360,699
一般財源	253,033
地方税	61,308
地方交付税	166,745
その他行政コスト充当財源	24,980
補助金等受入	80,153
臨時損益	▲ 199
出資の受入・新規設立	352
資産評価替えによる変動額	▲ 1,369
無償受贈資産受入	2
その他	89
期末純資産残高	1,819,640

<連結純資産変動計算書のポイント>

純資産残高は、普通会計の約307億円の減少に対し、約286億円の減少となっており、普通会計と比べて、21億円程度減少が抑えられています。

その要因は、エコサイクル高知(約9億円)や流域下水道事業(約6億円)などの純資産増によるものです。

<連結資金収支計算書のポイント>

平成22年度の収支は、普通会計(財政調整基金、減債基金を含む収支)では約147億円の黒字に対し、連結決算では約164億円の黒字となっており、普通会計以外の会計・法人等の資金収支で見ても黒字となっています。

用語説明

貸借対照表

- ・有形固定資産：道路、橋梁、県立学校、庁舎等、行政サービスを提供するために有している資産
- ・売却可能資産：有形固定資産のうち、現に公用・公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の、売却が可能な資産
- ・投資等：公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の、長期にわたる資金の投下
- ・流動資産：現金や、1年以内に現金化される資産
- ・固定負債：支払期限が1年以内に到来しない負債
- ・退職手当引当金：年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合、必要となる額
- ・流動負債：支払期限が1年以内に到来する負債
- ・純資産：資産から負債を引いた残額

行政コスト計算書

- ・物件費：賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等の総称
- ・減価償却費：建物などの取得に要した金額を、一定の方法によって各年分の必要経費として配分した額
- ・補助金等：市町村等の普通建設事業（有形固定資産の取得のための事業）以外の経費に対して支出した補助金等
- ・他団体等への公共資産整備補助金等：市町村等の普通建設事業に対して支出した補助金等

純資産変動計算書・資金収支計算書

- ・資産評価替えによる変動額：貸借対照表上に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
- ・経常的収支：毎年度連続した行政活動にかかる資金の収支
- ・公共資産整備収支：公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等の資金収支
- ・投資・財務的収支：外郭団体等への出資や地方債の発行及び償還、貸付金の貸付及び回収等にかかる資金収支